平成29年5月15日

各　　位

会 社 名　昭和ホールディングス株式会社
代表者名　代表取締役社長　重田　　衛
（コード番号 5103 東証第二部）
問合せ先　取締役財務総務担当　庄司　友彦
（TEL. 04－7131－0181）

平成29年3月期（連結）業績と前年実績値との差異に関するお知らせ

当社は、近年当社グループを取り巻く事業環境が目まぐるしく変化している中で、子会社等の増加、並びに新たに進出した国々での事業状況を詳細に精査する必要があることから、連結業績予想の公表を差し控えさせていただいておりますが、平成29年3月期（連結）業績値と前年実績値の差異が、開示基準に抵触いたしましたのでお知らせいたします。

記

１．　平成 29 年 3 月期（連結）業績と前年実績値との差異（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
前期実績(A)	12,218百万円	2,261百万円	2,540百万円	364百万円	6.59円
当期実積(B)	12,753百万円	3,557百万円	3,397百万円	376百万円	5.30円
増減額(B－A)	535百万円	1,296百万円	857百万円	11百万円	▲1.29円
増減率（%）	4.38%	57.31%	33.75%	3.24%	―

２．　前期実績との差異理由

当社は、当連結会計年度において、「売上高」、「営業利益」、「経常利益」が、当社史上最高額を更新する好調な決算となり、前年実績値と差異が生じることとなりました。

これらの主な要因としましては、当社の主要事業のうち、特にDigital Finance事業について、これまでの積極的なM＆Aや事業拡大の結果、現在10四半期連続で過去最高益を更新し、大きな成果が実を結んでおります。また、同事業では当第４四半期におきましても、ミャンマー連邦共和国にて新規子会社が事業を開始し、インドネシア共和国においてはGroup Loanを開始しました。また、カンボジア王国においても動産担保型の事業を開始しました。これらの事業展開を開始するに当たりましては相応の投

資的費用を投下しておりますが、これらの支出よりも増益効果が大きく上回り、大幅な増益となりました。

当社グループのその他の事業におきましても堅調に推移し、上記のような増益理由があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、11百万円（前年比3.24％）の増加に留まっております。これは、主に前連結会計年度において、当社が平成27年8月に実施した千葉県柏市の不動産売却（リースバック）に伴い、減損損失(350百万円)と固定資産売却損（113百万円）が生じたことと同時に、繰延税金負債の取崩し（642百万円）が生じることとなり、これらが相殺されることで親会社株主に帰属する当期純利益に対し大きな増益要因となっておりましたが、当連結会計年度においては、このようなイレギュラーな事象は生じなかったことから、営業利益、経常利益の伸びに比して、親会社株主に帰属する当期純利益の増加が小さく見えるものです。

今後も当社グループといたしましては、アジア展開、新規分野進出などの投資的費用の投下を継続し、短期的な視点に拘泥せず、中長期的に業績を成長させていく方針です。

以上